

## 平成20年度 裾野市財務書類4表(普通会計・連結ベース)を公表します

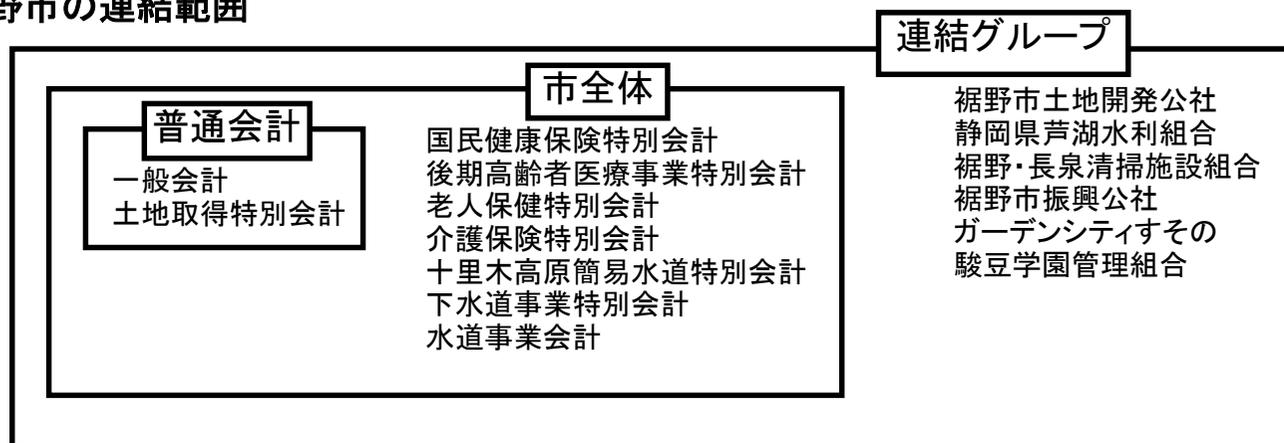
市の財政状況を市民の皆様により詳しく知っていただくため、総務省が示した新地方公会計制度(総務省方式改訂モデル)に基づく新しい財務書類(普通会計財務書類4表、連結ベース財務書類4表)を公表します。これまでの地方公共団体の公会計制度は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの負債にかかるストック情報、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。

そこで企業会計的な手法を取り入れ、従来の弱点を補う形にしたものが新地方公会計制度の財務書類4表(1.貸借対照表、2.行政コスト計算書、3.純資産変動計算書、4.資金収支計算書)です。

また、市では一般会計で行っている事業以外にも、特別会計事業や、水道事業など、市民の皆様にも密接な関わりを持つ事業を行っています。他にも公益法人等の関係団体と連携して行う事業もあります。

このように市の財政は一般会計のみで成り立っているわけではないため、特別会計や市が一定割合以上を出資している関係法人等を対象とした連結財務書類4表を作成しました。これにより、今まで以上に透明性の高い財務情報を市民の皆様にも公表いたします。

### 裾野市の連結範囲



なお、平成19年度までの公表資料の内容との主な相違点は下記のとおりです。

- ・売却可能資産の洗い出しと評価(未活用の公共資産の把握)
- ・減価償却の計算方法(目的区分別の耐用年数の見直し)
- ・貸付金及び未収金の評価(債権に係る回収可能額の把握)

## 連結財務書類4表の概要と関係

### ○連結貸借対照表

借方		貸方	
資産	1377億円	負債	303億円
(連結対象団体全体の財産)		(連結対象団体全体の借金)	
【内訳】		純資産	1074億円
公共資産	1205億円	(これまでの世代	
(道路、公園、学校など)		がすでに負担する	
投資等	47億円	などした資産の額)	
(基金、出資金など)			
流動資産	125億円		
(現金預金、未収金など)			
《うち現金預金》	117億円		
資産合計	1377億円	負債・純資産合計	1377億円

### ○連結資金収支計算書

期首歳計現金残高(平成19年度末)	106億円
当年度歳計現金増減額	11億円
【内訳】	
経常的収支	70億円
公共資産整備収支	△41億円
投資・財務的収支	△18億円
期末歳計現金残高(平成20年度末)	117億円

### ○連結行政コスト計算書

経常行政コスト	228億円
【内訳】	
人にかかるコスト	45億円
物にかかるコスト	76億円
移転支出的なコスト	97億円
その他コスト	10億円
経常収益	66億円
(差引)純経常行政コスト	162億円

### ○連結純資産変動計算書

期首純資産残高(平成19年度末)	1044億円
当年度増減額	30億円
【内訳】	
純経常行政コスト	△162億円
市税等の収入	150億円
補助金等受入	40億円
臨時損益	2億円
期末純資産残高(平成20年度末)	1074億円



## 1 連結貸借対照表について

連結貸借対照表は、連結団体全体がどれほどの資産を所有し、債務を負っているかのバランスを明らかにしています。資産と、その資産をどのような財源(負債や純資産)で賅ってきたかがわかります。左側が資産で、右側が負債と純資産(資産と負債の差額)になっています。

### (1) 資産の部について

資産合計は1377億円となっています。

このうちほとんどが、普通会計の資産1154億円です。

公共資産は、1205億円となっています。

主なものは、道路や公園、学校等の普通会計の有形固定資産1005億円や、水道事業の有形固定資産98億円や、下水道事業の91億円です。

投資等は、47億円です。

主なものは、普通会計の基金35億円や貸付金5億円です。

流動資産は、124億円です。

主なものは、市などが保有する資金117億円です。

### (2) 負債の部について

負債合計は303億円です。

固定負債は、282億円です。

主なものは、施設建設などのために借り入れた普通会計地方債153億円や水道事業、下水道事業公営事業地方債85億円です。

流動負債は21億円です。

主のものは、普通会計地方債や水道事業、下水道事業公営事業地方債の翌年度償還予定地方債18億円です。

### (3) 純資産の部について

純資産合計は、1074億円です。

これは、資産合計から負債合計を引いたもので、保有している財産のうち、現在までの世代が負担したものととらえることができます。

### (4) 貸借対照表を基にした分析指標

社会資本形成の世代間比率(純資産/公共資産)は89.1%です。

このことから、裾野市のほとんどの公共資産が、これまでの世代によって負担済みであることがわかります。

有形固定資産の目的別内訳では、生活インフラ・国土保全が5割以上を占めていることがわかります。

## ▼貸借対照表の中で使われている主な用語について説明します。

貸借対照表の用語	解 説
公共資産	市が所有する資産のうち、長期間にわたって行政サービスの提供に用いられる固定資産
有形固定資産	公共資産のうち、土地や建物等の不動産で、保有が長期に及ぶもの
売却可能資産	公共資産のうち、現在は行政サービスに利用していない資産等で、売り払いが可能なもの
投資及び出資金	市が保有する有価証券や、公営企業・関係団体への出資金等
長期延滞債権	決算における地方税等の収入未済額のうち、延滞が長期に及んでいるもの
回収不能見込額	時効等の理由により、回収が困難であると見込まれる市税や使用料・手数料等の額
流動資産	原則として1年以内に現金化される資産
固定負債	返済期限が1年を超える債務
地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるもの
流動負債	返済期限が1年以内の債務
退職手当引当金	全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当の見込額

**連結貸借対照表(バランスシート/BS)**  
平成21年3月31日現在

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
②教育	②公営事業地方債
③福祉	地方公共団体計
④環境衛生	(2) 関係団体
⑤産業振興	①一部事務組合・広域連合地方債
⑥消防	②地方三公社長期借入金
⑦総務	③第三セクター等長期借入金
⑧収益事業	関係団体計
⑨その他	(3) 長期未払金
有形固定資産合計	(4) 引当金
(2) 無形固定資産	(うち退職手当等引当金)
(3) 売却可能資産	(うちその他の引当金)
公共資産合計	(5) その他
	固定負債合計
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
(3) 基金等	②関係団体
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
	(5) 賞与引当金
	(6) その他
	流動負債合計
3 流動資産	負債合計
(1) 資金	
(2) 未収金	
(3) 販売用不動産	
(4) その他	
(5) 回収不能見込額	
流動資産合計	
	<b>[純資産の部]</b>
	1 公共資産等整備国県補助金等
	2 公共資産等整備一般財源等
	3 他団体及び民間出資分
	4 その他一般財源等
	5 資産評価差額
	純資産合計
4 繰延勘定	負債及び純資産合計
資 産 合 計	

## 2 連結行政コスト計算書について

連結行政コスト計算書は、企業会計では損益計算書といわれているものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない市などの行政サービスの提供にどれだけの費用(コスト)がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。

### (1) 経常行政コストについて

経常行政コスト合計は228億円となっています。

1は人にかかるコストで45億円です。

これは、職員の給与や退職手当などにかかった金額です。

2は物にかかるコストで76億円です。

これは物品の購入、施設の維持補修費などにかかった金額です。有形固定資産の当年度の減価償却費32億円もここに含まれます。

3は移転支的コストで97億円です。

これは、国民健康保険や生活保護などの社会保障給付、他団体への補助金などにかかった金額です。

4はその他のコストで10億円です。

これは、普通会計地方債や水道事業、下水道事業公営事業地方債の利子などにかかった金額です。

### (2) 経常収益について

経常行政コストによるサービスの提供に伴う受益者負担等の収入で、合計66億円となっています。

使用料や手数料、国民健康保険などの保険料や水道、下水道事業の事業収益などです。

### (3) 純経常行政コストについて

経常行政コストから経常収益を引いたもので、162億円となっています。

このコストは、市税や地方譲与税などの収入で賄われます。

### (4) 行政コスト計算書を基にした分析指標

受益者負担比率(経常収益/経常行政コスト)は28.8%です。

裾野市は経常的な行政活動の約28.8%がその対価で賄われていることがわかります。

これを行政目的別で見ると、最も比率が高いのは「福祉」で46.7%、次いで「環境衛生」が34.0%となっています。

経常行政コストの行政目的別割合では、福祉にかけられている行政コストが4割を超えていることがわかります。

## ▼行政コスト計算書の中で使われている主な用語について説明します。

行政コスト計算書の用語	解 説
人にかかるコスト	職員の人件費や退職手当、賞与の引当金に当該年度新たに繰り入れた額等
物にかかるコスト	行政サービスに必要な物件費、施設等の維持管理費、減価償却費等
移転支的コスト	補助金や社会保障給付等にかかる費用
その他のコスト	借金の支払利息や、回収不能となった税金等の見込額、災害の復旧に掛かった費用等
使用料	市の施設を利用した際に徴収する金額の調定額
手数料	戸籍や住民票、税務証明の発行等に対し徴収する金額の調定額
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、経常収益(使用料・手数料、寄附金等)を差し引いた額
社会保障給付	児童手当の給付、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの福祉的な経費

※総務省方式改訂モデルでは、経常収益には地方税や国県補助金等は計上されず、純資産変動計算書の一般財源に計上されます。

# 連結行政コスト計算書(損益計算書/PL)

〔 自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支払利息	回収不能 見込計上 額	その他
1	(1)人件費	3,838,471	16.8%	381,267	529,031	509,538	435,688	131,612	481,457	1,214,090	155,787			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	449,882	2.0%	39,653	63,798	68,108	56,293	18,771	75,869	122,619	4,771			0
	(3)賞与引当金繰入額	227,885	1.0%	13,905	30,309	33,339	19,449	8,128	31,946	80,550	10,260			0
	小 計	4,516,238	19.8%	434,825	623,138	610,985	511,430	158,511	589,272	1,417,259	170,818			0
2	(1)物件費	4,078,356	17.9%	107,455	1,569,975	830,895	771,450	87,214	96,611	598,331	16,395			30
	(2)維持補修費	263,688	1.2%	124,270	41,755	3,465	85,812	3,797	160	4,429	0			
	(3)減価償却費	3,217,406	14.1%	1,205,870	671,188	159,684	613,463	338,137	105,711	123,353	0			
	小 計	7,559,450	33.2%	1,437,595	2,282,918	994,044	1,470,725	429,148	202,482	726,113	16,395	0		30
3	(1)社会保障給付	6,520,329	28.6%		9,041	6,511,288	0							
	(2)補助金等	2,717,184	11.9%	92,377	134,325	1,927,118	113,229	111,138	66,574	264,960	7,463			0
	(3)他会計等への支出額	30,369	0.1%	0	0	30,369	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	411,711	1.8%	109,459	0	13,781	146,241	89,324	50,876	2,030	0			0
	小 計	9,679,593	42.5%	201,836	143,366	8,482,556	259,470	200,462	117,450	266,990	7,463			0
4	(1)支払利息	570,997	2.5%									570,997		
	(2)回収不能見込計上額	48,606	0.2%										48,606	
	(3)その他行政コスト	411,070	1.8%	357,149	4,504	22,930	25,361	1,126	0	0	0			0
	小 計	1,030,673	4.5%	357,149	4,504	22,930	25,361	1,126	0	0	0	570,997	48,606	0
経常行政コスト a		22,785,954		2,431,405	3,053,926	10,110,515	2,266,986	789,247	909,204	2,410,362	194,676	570,997	48,606	30
(構成比率)				10.7%	13.4%	44.4%	9.9%	3.5%	4.0%	10.6%	0.9%	2.5%	0.2%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	301,809		17,840	47,979	137,430	52,175	342	3,611	26,102	0	0		0	16,330
2	分担金・負担金・寄附金	2,746,659		38,387	6,297	2,590,200	△ 62,641	3,008	1,000	2,541	0	0		0	167,867
3	保 険 料	1,974,492				1,974,492									
4	事 業 収 益	1,496,073		475,180	219,499	0	776,796	24,598	0	0	0	0		0	
5	その他特定行政サービス収入	37,411		11,169	0	21,876	4,366	0	0	0	0	0		0	0
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b		6,556,444		542,576	273,775	4,723,998	770,696	27,948	4,611	28,643	0	0		0	184,197
b/a		28.8%		22.3%	9.0%	46.7%	34.0%	3.5%	0.5%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		16,229,510		1,888,829	2,780,151	5,386,517	1,496,290	761,299	904,593	2,381,719	194,676	570,997	48,606	30	△ 184,197

### 3 連結純資産変動計算書について

連結純資産変動計算書は、連結団体全体の純資産（資産から負債を引いた額）が、今年度中にどのように増減したかを明らかにします。

#### (1) 純経常行政コストについて

純経常行政コストは△162億円となっています。行政コスト計算書における純経常行政コストを計上しています。

#### (2) 一般財源について

一般財源は、150億円となっています。

主なものは、地方税としての市税の当年度収入額や、その他行政コスト充当財源として地方譲与税や、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当年度収入額などを計上しています。

#### (3) 補助金等受入について

補助金等受入は、40億円となっています。

国庫支出金及び県支出金の合計金額を計上しています。

#### (4) 臨時損益について

臨時損益は、2億円となっています。

主なものは、公共資産の売却益及び除却した資産の価額の合計額を計上しています。

#### (5) 科目振替について

主に、公共資産整備への財源投入として公共資産整備に際して、投じられた財源（国・県支出金及び地方債を除く）の変動や、貸付金・出資金等の回収等による財源増として貸付金、投資及び出資金、積立金等の回収等に際して、充てられていた財源の変動を計上しています。

この結果、純資産残高は1044億円から1074億円となり、30億円の増加となっています。

#### ▼純資産変動計算書の中で使われている主な用語について説明します。

純資産変動計算書の用語	解 説
期首純資産残高	前年度末の純資産の額。対して期末純資産残高は当年度末の純資産の額。期首残高から期末残高を差し引いた額が当該年度の増減額になる。
純経常行政コスト	経常行政コストの総額から、受益者負担金等の経常収益を差し引いた額。行政コスト計算書により算定される。

# 連結純資産変動計算書

〔自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	104,419,920	17,019,131	86,172,692	0	△ 13,341	1,241,438
純経常行政コスト	△ 16,229,510				△ 16,229,510	
一般財源						
地方税	13,129,785				13,129,785	
地方交付税	97,308				97,308	
その他行政コスト充当財源	1,794,040				1,794,040	
補助金等受入	3,936,561	598,723			3,337,838	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 40,701				△ 40,701	
公共資産除売却損益	259,646				259,646	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			3,930,211		△ 3,930,211	
公共資産処分による財源増		0	△ 352,560		352,560	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	672,407		△ 672,407	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,026,157		1,026,157	0
減価償却による財源増		△ 516,821	△ 2,700,925		3,217,746	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,667,999		△ 1,667,999	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	947					947
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 3,754	0	△ 3,706	0	△ 48	0
期末純資産残高	107,364,242	17,101,033	88,359,961	0	660,863	1,242,385

### 3 連結資金収支計算書について

連結資金収支計算書はキャッシュフローと言われるもので、「キャッシュ = お金」の「フロー = 流れ」を明らかにします。連結団体全体の収支をその性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示し、どのような活動に資金が必要なのかを知ることができます。加えて、普通会計の基礎的財政収支(借金せずに税金などで賄えているかどうかをみる指標・プライマリーバランス)を説明することもできます。

#### (1) 経常収支の部について

経常的な行政活動の収支を表す経常的収支合計は、70億円となっています。  
財政指標のひとつである、経常収支比率と同様、黒字額が少なくなると、財政運営が硬直化してしまいます。

#### (2) 公共資産整備収支の部について

公共資産整備収支合計は、△41億円となっています。  
主な支出は、道路建設などの建設事業費です。  
主な財源は、国県補助金と地方債です。

#### (3) 投資・財務的収支の部について

投資・財務的収支合計は、△18億円となっています。  
主な支出は、市債の償還や基金積立金です。

#### (4) 基礎的財政収支に関する情報(普通会計)について

プライマリーバランスとも言われる。市債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除いた歳出の差のことで、市の財政が健全かどうかを表す指標です。プライマリーバランスがマイナス(赤字)だと、「借金をしなければ必要な事業を行う資金を賄えない」状態といえます。

#### ▼資金収支計算書の中で使われている主な用語について説明します。

資金収支計算書の用語	解 説
経常的収支	経常的な行政活動の収支で、公共資産整備収支及び投資・財務的収支には含まれないもの
公共資産整備収支	公共資産の整備にかかる収支
投資・財務的収支	地方債の元利償還、発行額の収支等

# 連結資金収支計算書(CF)

〔 自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,419,369
物件費	4,039,700
社会保障給付	6,520,329
補助金等	2,753,489
支払利息	570,997
その他支出	420,585
支出合計	18,724,469
地方税	13,066,589
地方交付税	97,308
国県補助金等	3,300,418
使用料・手数料	301,672
分担金・負担金・寄附金	2,785,037
保険料	1,917,615
事業収入	1,164,753
諸収入	406,965
地方債発行額	1,450,000
基金取崩額	20,000
その他収入	1,200,135
収入合計	25,710,492
経常的収支額	6,986,023

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,955,585
公共資産整備補助金等支出	411,711
地方三公社公共資産整備支出	40,015
支出合計	5,407,311
国県補助金等	636,143
地方債発行額	483,100
長期借入金借入額	40,015
その他収入	193,973
収入合計	1,353,231
公共資産整備収支額	△ 4,054,080

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,900
貸付金	557,009
基金積立額	573,822
定額運用基金への繰出支出	8,799
地方債償還額	1,798,878
長期借入金返済額	326,711
その他支出	24,453
支出合計	3,293,572
貸付金回収額	885,855
公共資産等売却収入	590,550
その他収入	40,537
収入合計	1,516,942
投資・財務的収支額	△ 1,776,630

翌年度繰上充用金増減額	△ 15,184
当年度資金増減額	1,140,129
期首資金残高	10,542,651
期末資金残高	11,682,780

基礎的財政収支に関する情報	
収入総額	20,123,352
地方債発行額	△ 1,655,300
支出総額	△ 19,045,458
地方債償還額	1,810,589
基金等積立額	481,026
平成20年度基礎的財政収支	1,714,209

普通会計貸借対照表  
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	15,312,122
①生活インフラ・国土保全	55,433,106	(2) 長期未払金	
②教育	27,343,694	①物件の購入等	0
③福祉	2,688,521	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,766,719	③その他	0
⑤産業振興	7,339,744	長期未払金計	0
⑥消防	1,901,241	(3) 退職手当引当金	4,076,732
⑦総務	2,980,435	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	100,453,460	固定負債合計	19,388,854
(2) 売却可能資産	125,709		
公共資産合計	100,579,169	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	1,501,476
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	207,852	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	207,852	(5) 賞与引当金	216,576
(2) 貸付金	509,891	流動負債合計	1,718,052
(3) 基金等		負債合計	21,106,906
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,826,800	[純資産の部]	
③土地開発基金	434,799	1 公共資産等整備国県補助金等	14,007,208
④その他定額運用基金	8,000	2 公共資産等整備一般財源等	80,231,767
⑤退職手当組合積立金	1,274,444	3 その他一般財源等	45,360
基金等計	3,544,043	4 資産評価差額	2,262
(4) 長期延滞債権	314,580	純資産合計	94,286,597
(5) 回収不能見込額	△ 28,166		
投資等合計	4,548,200		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	7,766,424		
②減債基金	133,793		
③歳計現金	2,215,620		
現金預金計	10,115,837		
(2) 未収金			
①地方税	145,523		
②その他	4,794		
③回収不能見込額	△ 20		
未収金計	150,297		
流動資産合計	10,266,134		
資 産 合 計	115,393,503	負債・純資産合計	115,393,503

(参考資料)

## 普通会計行政コスト計算書

(自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日)

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	
1	(1)人件費	3,447,669	22.7%	332,034	453,785	395,957	293,058	122,458	481,457	1,213,872	155,047		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	417,352	2.7%	23,735	63,126	61,565	46,896	18,771	75,869	122,619	4,771		0	
	(3)賞与引当金繰入額	216,576	1.4%	9,857	30,309	26,078	19,449	8,128	31,946	80,550	10,260		0	
	小計	4,081,597	26.9%	365,626	547,220	483,600	359,403	149,357	589,272	1,417,041	170,078		0	
2	(1)物件費	3,504,093	23.1%	90,980	1,445,912	673,257	517,515	68,395	96,611	596,255	15,138		30	
	(2)維持補修費	166,731	1.1%	120,724	28,051	3,465	6,171	3,731	160	4,429	0			
	(3)減価償却費	2,598,196	17.1%	1,000,439	671,188	154,974	206,695	336,067	105,711	123,122				
	小計	6,269,020	41.3%	1,212,143	2,145,151	831,696	730,381	408,193	202,482	723,806	15,138		30	
3	(1)社会保障給付	1,516,349	10.0%		9,041	1,507,308	0							
	(2)補助金等	1,349,100	8.9%	3,673	134,325	458,380	297,753	116,562	66,574	264,371	7,462		0	
	(3)他会計等への支出額	1,231,606	8.1%	480,868	0	749,631	1,107	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	389,535	2.6%	87,283	0	13,781	146,241	89,324	50,876	2,030			0	
	小計	4,486,590	29.5%	571,824	143,366	2,729,100	445,101	205,886	117,450	266,401	7,462		0	
4	(1)支払利息	340,540	2.2%								340,540			
	(2)回収不能見込計上額	15,855	0.1%									15,855		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0	
	小計	356,395	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	340,540	15,855	0	
経常行政コスト	a	15,193,602		2,149,593	2,835,737	4,044,396	1,534,885	763,436	909,204	2,407,248	192,678	340,540	15,855	30
(構成比率)			14.1%	18.7%	26.6%	10.1%	5.0%	6.0%	15.8%	1.3%	2.2%	0.1%	0.0%	

## 【経常収益】

一般財源  
振替額

1	使用料・手数料	b	301,543	17,840	47,979	137,164	52,175	342	3,611	26,102	0	0	0	16,330
2	分担金・負担金・寄附金	c	155,982	0	6,297	138,159	0	3,008	1,000	2,030	0	0	0	5,488
経常収益合計			457,525	17,840	54,276	275,323	52,175	3,350	4,611	28,132	0	0	0	21,818
d/a			3.01%	0.8%	1.9%	6.8%	3.4%	0.4%	0.5%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(差引)純経常行政コスト	a-d	14,736,077		2,131,753	2,781,461	3,769,073	1,482,710	760,086	904,593	2,379,116	192,678	340,540	15,855	30	△ 21,818
--------------	-----	------------	--	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	-----------	---------	---------	--------	----	----------

(参考資料)

普通会計純資産変動計算書  
 自 (平成20年4月 1日)  
 至 (平成21年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	91,876,917	14,076,731	78,159,316	△ 360,445	1,315
純経常行政コスト	△ 14,736,077			△ 14,736,077	
一般財源					
地方税	13,129,785			13,129,785	
地方交付税	97,308			97,308	
その他行政コスト充当財源	1,790,847			1,790,847	
補助金等受入	1,907,925	386,998		1,520,927	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 40,701			△ 40,701	
公共資産除売却損益	259,646			259,646	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			3,395,698	△ 3,395,698	
公共資産処分による財源増		0	△ 4,193	4,193	0
貸付金・出資金等への財源投入			718,161	△ 718,161	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 983,581	983,581	
減価償却による財源増		△ 456,521	△ 2,141,675	2,598,196	
地方債償還等に伴う財源振替			1,088,041	△ 1,088,041	
資産評価替えによる変動額	947				947
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	94,286,597	14,007,208	80,231,767	45,360	2,262

(参考資料)

普通会計資金収支計算書  
〔 自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,994,771
物件費	3,504,093
社会保障給付	1,516,349
補助金等	1,349,100
支払利息	340,540
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	749,658
その他支出	207,432
支出合計	11,661,943
地方税	13,066,589
地方交付税	97,308
国県補助金等	1,483,507
使用料・手数料	301,406
分担金・負担金・寄附金	148,761
諸収入	379,736
地方債発行額	1,450,000
基金取崩額	50
その他収入	1,383,066
収入合計	18,310,423
経常的収支額	6,648,480

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,982,543
公共資産整備補助金等支出	389,535
他会計等への建設費充当財源繰出支出	91,984
支出合計	4,464,062
国県補助金等	424,418
地方債発行額	205,300
基金取崩額	0
その他収入	3,493
収入合計	633,211
公共資産整備収支額	△ 3,830,851

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,900
貸付金	557,009
基金積立額	489,732
定額運用基金への繰出支出	8,799
他会計等への公債費充当財源繰出支出	389,964
地方債償還額	1,470,049
支出合計	2,919,453
国県補助金等	0
貸付金回収額	885,825
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	263,839
その他収入	30,054
収入合計	1,179,718
投資・財務的収支額	△ 1,739,735

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,077,894
期首歳計現金残高	1,137,726
期末歳計現金残高	2,215,620